

平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
分担研究報告書

高次脳機能障害者の社会的行動障害による社会参加困難への対応に関する研究

研究分担者：武澤 信夫 京都府立医科大学神経内科学内講師

研究要旨

平成 29 年度に作製した困難事例の事例収集のためのケースカードの調査項目、高次脳機能障害ニーズ判定票、NPI について事例収集を行った。多くの事例を収集し比較するために、社会的行動障害の程度に関係なく広範に収集することとした。

そして、社会的困難事例の事例収集 20 例を目標に行い、ケースカード、高次脳機能障害ニーズ判定票、NPI について主任研究者に提出する。また、高次脳機能障害者の精神科医療機関調査の分析と報告書の作成を行い、社会参加困難者への対応について報告する。

A．研究目的

平成 18 年度から高次脳機能障害者支援事業が開始され、全都道府県に高次脳機能障害者支援拠点が設置され、就労支援や社会参加を中心に取組みられ、一定の成果をあげてきた。

しかし、一方で社会的行動障害が強いために社会参加が困難な事例が存在し、対応が困難な事例が問題となってきた。

今回、社会参加困難事例を収集し、その特徴を明らかにし、適切な対応方法について研究し、具体的な施策を提言することとなった。

B．研究方法

ケースシリーズ研究法及び郵便法によるアンケート調査研究

C．研究結果

事例収集は、当院脳神経内科及び京都府立心身障害者福祉センター附属リハビリテーション病院脳神経内科の高次脳機能障害外来を受診している男性 21 名、女性 7 名の 28 名について、ケースカードの調査項目、高次脳機能障害ニーズ判定票、NPI につい

て調査した。

その後、匿名化されたデータとして主任研究者に報告し、近畿地方から収集された全症例 86 名について、詳細に解析された。

社会的行動障害として、最も多かったのは「感情コントロール障害・易怒性」で 85% にみられ、次に「金銭管理が困難」(73%)、「対人技能の拙劣」(72%)、「意欲・発動性の低下・アパシー」(71%)、「固執性」(70%)、「暴言・大声」(69%)が高頻度に見られた。

また、頻度は多くないが、社会的に深刻な問題となる「万引き等の触法行為」(13%)、「性的逸脱」(9%)、「ギャンブル」(3%)、「ストーカー行為」(2%)もみられていた。

また、近畿地方の精神科医療機関のアンケート調査について報告書を作成し、調査協力施設及び関係機関に配布した。

D．考察

社会的行動障害は、雑多な問題行動が含まれ、今回の多数例の事例から検討すると、脳損傷による神経学的基盤をもつ認知機能障害に基づく症状・障害と、心理社会的要因による二次障害、狭義の器質的精神障害とも言うべき幻覚妄想、その他に分類する

ことができる。

認知機能障害に基づく症状・障害は、初期からの適切な継続した治療及び支援により最小化できるのではないかと考えられる。また、二次障害については、初期からの適切な継続した治療と支援がなされ、心理社会的要因がコントロールされれば、発症を予防したり軽減することができるのではないかと考えられる

今後とも、適切な治療と支援が継続する体制を整備し、更なる研究が必要と思われる。

E . 結論

高次脳機能障害とされる社会的行動障害による社会参加困難な事例を、28 例収集し、報告した。これらの詳細な検討を行い、今後の対応の在り方について検討した。

F . 健康危険情報

とくになし

G . 研究発表

1. 論文発表

とくになし

2. 学会発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

- 1) 武澤信夫、小泉英貴、近藤正樹、中川正法、水野敏樹：京都府における脳卒中リハビリテーションと高次脳機能障害の実態、第 55 回日本リハビリテーション医学会学術集会、2018 . 7. 1 (福岡)
- 2) 武澤信夫、小泉英貴、木村彩香、近藤正樹、中川正法、水野敏樹：高次脳機能障害による社会参加困難事例への精神科医療機関の実態調査、第 2 回日本リハビリテーション医学会秋期学術集会、2018 . 11. 4 (仙台)
- 3) 武澤信夫、平野哲雄、近藤正樹、中川正法、水野敏樹：京都府の障害者相談支援事業所への高次脳機能障害者支援に関する実態調査、第 42 回日本高次脳機能障害学会学術総会、2018. 12 . 6 (神戸)
- 4) 武澤信夫、中川正法、水野敏樹：見逃されている若年者脳卒中による高次脳機能障害、第 44 回日本脳卒中学会学術集会、2019. 3 . 22 (横浜)

H . 知的財産権の出願・取得状況

とくになし